



平成20年11月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年10月10日

上場会社名 株式会社T&Cホールディングス 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 3832 URL <http://www.tandch.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 茂樹
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 笠屋 雅義 TEL (03)5425-7013

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年11月期第3四半期の連結業績 (平成19年12月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期第3四半期	950	3.3	△110	—	△165	—	△339	—
19年11月期第3四半期	920	△1.3	40	△77.1	4	△97.2	△30	—
19年11月期	1,448	—	266	—	229	—	126	—

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年11月期第3四半期	△26,379	90	—	—
19年11月期第3四半期	△2,436	55	—	—
19年11月期	9,923	29	9,421	35

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年11月期第3四半期	2,918	—	1,443	—	25.4	57,537	55	
19年11月期第3四半期	2,714	—	1,382	—	34.6	73,131	85	
19年11月期	3,221	—	1,574	—	32.6	81,705	59	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年11月期第3四半期	5	—	△149	—	△135	—	203	—
19年11月期第3四半期	△303	—	△776	—	1,143	—	288	—
19年11月期	52	—	△1,279	—	1,484	—	481	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金	
	第3四半期末	
	円	銭
20年11月期第3四半期	—	—
19年11月期第3四半期	—	—

3. 平成20年11月期の連結業績予想 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,037	40.6	476	78.3	413	80.2	120	△5.1	8,184	42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 一社

除外 一社（社名 株式会社マネーアンドマネー）

（注）詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(4) 会計監査人の関与 : 無

5. 個別業績の概要（平成19年12月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期第3四半期	237	△13.7	△76	—	△99	—	△247	—
19年11月期第3四半期	274	△22.8	8	△93.8	△44	—	△37	—
19年11月期	480	—	115	—	59	—	37	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年11月期第3四半期	△19,226	44
19年11月期第3四半期	△2,923	63
19年11月期	2,974	53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年11月期第3四半期	1,806	742	41.1	57,766	97
19年11月期第3四半期	2,044	904	44.3	70,379	95
19年11月期	2,454	965	39.3	75,106	95

6. 平成20年11月期の個別業績予想（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	422	△12.2	30	△74.4	△34	—	△36	—	—	—

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済は、米国の景気減速感の強まりを受け輸出が伸び悩みを示す一方、資源価格の高騰による企業収益の悪化懸念や物価の上振れリスク警戒による消費マインドの冷え込み等により内需も停滞色を強めるなど、景気は総じて調整色の強い展開となりました。米国サブプライム問題に端を發した信用収縮懸念が根強く残る中、各国の株式市場が低迷を続け、各主要通貨も方向感の定まらない動きを示すなど世界の金融・資本市場も不透明感が払拭できない情勢が続いています。

このような環境下、当社グループの事業領域である金融業界においては、リスク管理の重要性が一段と指摘されるとともに、運用面での国際分散投資の必要性が強く認識されるなど、健全かつ最適な資産運用体制の構築が大きな課題として注目されました。

当社グループでは、こうした波乱の展開が続く中、より役に立つ高質な情報を、よりタイムリーに使い易くご提供できるよう、加えて最適な金融アドバイザリーサービスをご提供できるよう事業構築を行って参りましたが、内外の株式市場、取り分け中国の株式市場が調整色を強めたことを受け、当社グループは業績拡大の鈍化を余儀なくされました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は950,731千円（前年同期比30,697千円の増加）、営業損失は110,226千円（前年同期は営業利益40,513千円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

（投資情報提供事業）

当第3四半期における日本株情報提供においては、国内外の株式市場低迷と新興市場の信用力低下を背景に個人投資家の手控え姿勢が強まり、個人向けの情報提供では会員数が減少しました。一方、法人向けでは、主力商品「トレーダーズ・ダイレクト」等の売上が堅実に推移いたしました。以上の結果、日本株情報提供全体としての売上高は対前年同期比で僅かに減少致しました。このような状況のなかで当社グループとしましては、「トレーダーズ・ダイレクト」の大幅リニューアルを行い売上増加を図っております。

中国株情報提供では、世界的なインフレ懸念の増大や欧米金融不安の影響を受け、上海・深センなど本土株式市場は大幅な株価下落を示したことから、国内の株価情報提供及び書籍の売上が対前年同期比で減少致しました。しかし、中国本土における金融機関への金融データベース・金融情報ターミナルの提供が売上を大きく伸ばし、中国株情報提供全体としての売上は着実な増加を示しました。

為替・国際金融情報提供については、サブプライム問題に端を發したドルへの信認低下、および外国証拠金取引業者への財務の健全性に対する監視強化から市場としては厳しい環境となりましたが、リアルタイム為替ニュースや国際分散投資に資するレポートの順調な販売を軸に、総じて売上は堅調に推移いたしました。

また、高まる国際分散投資情報ニーズへの対応の一環として、ETFに関する情報を提供する米国のMarco Polo XTF, Inc. と資本・業務提携を行うと共に、11月に開催するATIC（Asia Trader and Investor Convention）に向けた準備も進めるなど、アジアに強みを有する投資情報提供会社としての地位確立を着実に推進しております。

以上の結果、投資情報提供事業の売上高は793,458千円（前年同期比36,669千円の増加）、営業利益については、128,285千円（前年同期比47,422千円の減少）となりました。

（金融アドバイザー事業）

金融アドバイザー事業では、投資のグローバル化に迎え投資家の利益最大化を目指したビジネス展開を目的として、組織再編を行い、オフショアでの事業完結を進めました。

アドバイザー業務においては、ファンドの管理報酬や販売手数料が増加しましたが、成功報酬は前年同期に比較し減少しました。責任投資業務においては営業投資有価証券の売却益を計上しました。以上の結果、金融アドバイザー事業の売上高は139,369千円（前年同期比23,874千円の減少）、営業利益については、20,794千円（前年同期比37,821千円の減少）となりました。

（その他の事業）

米国の映画業界がヒット作にも恵まれ2008年も順調な推移が見込まれるなか、T&C Pictures, Inc. では、有力なメディアと関係強化を進めることで事業拡大を進めておりますが、更なる発展を図るべくエンターテインメント事業の立上げを行いました。また特許権収入を軸としたライセンス事業も本格始動致しました。

エンターテインメント事業においてはコンサルティング料を計上、ライセンス事業においては特許使用料の売上を計上した結果、その他の事業の売上高は17,903千円、営業利益については1,253千円となりました。

なお、上記事業の営業利益から、当社グループ管理業務にかかる費用を控除した結果、当第3四半期連結会計期間の営業損失は110,226千円（前年同期は営業利益40,513千円）となりました。経常損失につきましては、主に支払利息26,815千円、持分法による投資損失30,184千円、為替差損457千円の計上の結果165,720千円（前年同期は経常利益4,923千円）となりました。また、当第3四半期純損失につきましては特別利益として、投資有価証券売却益を169,380千円、特別損失として、投資有価証券評価損を316,035千円、法人税、住民税及び事業税31,213千円、法人税等調整額147千円、少数株主損失7,662千円の計上の結果339,239千円（前年同期比308,278千円の増加）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して303,061千円減少し、2,918,318千円となりました。その要因は、現金及び預金を中心に流動資産が234,901千円、投資有価証券を中心に固定資産が68,159千円減少したことによるものであります。

負債については前連結会計年度末と比較して171,889千円減少し、1,475,019千円となりました。主な要因は長期預り金を中心に固定負債が238,409千円増加したものの、短期借入金を中心に流動負債が410,298千円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して131,171千円減少し、1,443,299千円となりました。これは、少数株主持分が179,350千円増加したものの、利益剰余金が339,239千円減少したことによるものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、203,467千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は5,576千円（前第3四半期連結会計期間は303,440千円の減少）となりました。主な要因は税金等調整前第3四半期純損失315,541千円、投資有価証券売却益169,380千円、投資有価証券評価損316,035千円、営業投資有価証券の減少142,063千円、持分法による投資損失30,184千円、前受金の増加額20,455千円、未払金の増加額20,668千円、法人税等の支払額114,931千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は149,243千円（前第3四半期連結会計期間は776,152千円の減少）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入313,225千円、有形固定資産の取得による支出21,758千円、投資有価証券の取得による支出284,179千円、関係会社株式取得による支出112,676千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は135,482千円（前第3四半期連結会計期間は1,143,517千円の増加）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入200,000千円、投資有価証券取得預り金による収入195,484千円、短期借入金の純減少額439,634千円、長期借入金の返済による支出91,760千円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期において、業績はほぼ計画どおりに推移しております。従って、平成20年11月期の業績見通しにつきましては、平成20年1月11日開示の業績予想と変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

除外 1社 株式会社マネーアンドマネー

前期末において当社の連結子会社であった株式会社マネーアンドマネーは、平成19年12月1日付で当社の連結子会社である株式会社T&Cトランスリンクに吸収され、消滅しました。

なお、株式会社T&Cトランスリンクは同日付で商号を株式会社T&Cフィナンシャルテクノロジーズと変更いたしました。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 第3四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	288,927		203,467		481,746		
2	売掛金	179,663		220,168		140,735		
3	たな卸資産	2,475		9,145		14,646		
4	営業投資有価証券	143,349		61,435		54,448		
5	その他	152,850		69,672		107,213		
	流動資産合計	767,266	28.3	563,890	19.3	798,791	24.8	
II 固定資産								
1	有形固定資産	47,630	1.7	56,616	1.9	49,038	1.5	
2	無形固定資産							
	(1) のれん	37,316		23,804		32,338		
	(2) 映画制作費	963,227		929,046		923,060		
	(3) 特許権	—		225,700		242,350		
	(4) その他	22,419	37.7	23,332	41.2	21,522	37.8	
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券	672,770		499,675		650,950		
	(2) 関係会社株式	—		338,580		274,572		
	(3) 関係会社長期貸付金	121,873		161,291		144,283		
	(4) 敷金保証金	76,974		92,630		79,283		
	(5) その他	4,522	32.3	3,750	37.6	5,189	35.9	
	固定資産合計	1,946,734	71.7	2,354,428	80.7	2,422,588	75.2	
	資産合計	2,714,000	100.0	2,918,318	100.0	3,221,379	100.0	

㈱T&Cホールディングス（3832）平成20年11月期第3四半期財務・業績の概況

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,671		7,505		3,210	
2 短期借入金		500,000		384,134		775,000	
3 関係会社短期借入金		43,862		—		41,621	
4 1年以内返済予定の 長期借入金		112,920		136,000		105,760	
5 1年以内償還予定の 社債		65,400		36,500		65,400	
6 前受金		96,725		126,502		101,636	
7 返品調整引当金		8,174		5,929		4,297	
8 賞与引当金		11,607		12,944		—	
9 その他		146,912		207,899		230,787	
流動負債合計		987,274	36.4	917,415	31.4	1,327,714	41.2
II 固定負債							
1 社債		36,500		—		36,500	
2 長期借入金		306,000		360,000		282,000	
3 長期預り金		—		197,301		—	
4 その他		1,516		302		694	
固定負債合計		344,016	12.7	557,603	19.1	319,194	9.9
負債合計		1,331,291	49.1	1,475,019	50.5	1,646,908	51.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		589,775		590,025		589,775	
2 資本剰余金		382,625		382,625		382,625	
3 利益剰余金		30,615		△151,195		188,044	
株主資本合計		1,003,015	36.9	821,454	28.2	1,160,444	36.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		△50,075		△41,120		△64,355	
2 為替換算調整勘定		△12,610		△40,285		△45,518	
評価・換算差額等合計		△62,685	△2.3	△81,406	△2.8	△109,873	△3.4
III 少数株主持分		442,379	16.3	703,251	24.1	523,900	16.3
純資産合計		1,382,709	50.9	1,443,299	49.5	1,574,470	48.9
負債純資産合計		2,714,000	100.0	2,918,318	100.0	3,221,379	100.0

(2) 第3四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			920,033	100.0		950,731	100.0		1,448,813	100.0
II 売上原価			370,757	40.3		452,486	47.6		501,868	34.6
売上総利益			549,275	59.7		498,244	52.4		946,945	65.4
返品調整引当金戻入額			3,902	0.4		4,297	0.4		3,902	0.2
返品調整引当金繰入額			8,174	0.9		5,929	0.6		4,297	0.3
差引売上総利益			545,003	59.2		496,613	52.2		946,549	65.3
III 販売費及び一般管理費			504,489	54.8		606,839	63.8		679,566	46.9
営業利益 又は営業損失(△)			40,513	4.4		△110,226	△11.6		266,983	18.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,284			1,070			1,657		
2 受取配当金		1,496			—			1,496		
3 受取賃貸管理料		1,863			2,997			1,863		
4 為替取引利益		9,470			—			20,432		
5 雑収入		622	14,736	1.6	488	4,556	0.5	3,476	28,926	2.0
V 営業外費用										
1 支払利息		17,825			26,815			24,127		
2 持分法による投資損失		—			30,184			—		
3 株式交付費		2,953			30			2,953		
4 上場関連費用		22,015			—			22,423		
5 為替差損		4,774			457			8,877		
6 雑損失		2,756	50,325	5.5	2,562	60,050	6.3	8,345	66,727	4.6
経常利益 又は経常損失(△)			4,923	0.5		△165,720	△17.4		229,182	15.8
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—	—	—	169,380	169,380	17.8	49,946	49,946	3.4
VII 特別損失										
1 固定資産除却損		306			3,166			306		
2 投資有価証券評価損		—			316,035			—		
3 役員退職慰労金		1,735	2,042	0.2	—	319,201	33.6	1,735	2,042	0.1
税金等調整前第3 四半期(当期)純利益 又は税金等調整前 第3四半期純損失(△)			2,881	0.3		△315,541	△33.2		277,085	19.1
法人税、住民税 及び事業税		62,937			31,213			141,732		
法人税等調整額		△16,098	46,838	5.1	147	31,360	3.3	19,270	161,003	11.1
少数株主損失			12,996	1.4		7,662	0.8		10,385	0.7
当期純利益又は 第3四半期純損失 (△)			△30,960	△3.4		△339,239	△35.7		126,468	8.7

(3) 第3四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年11月30日残高(千円)	374,150	174,500	61,576	610,226
第3四半期の変動額				
新株の発行	215,625	208,125	—	423,750
第3四半期純損失	—	—	△30,960	△30,960
株主資本以外の項目の 第3四半期の変動額(純額)	—	—	—	—
第3四半期中の変動額合計(千円)	215,625	208,125	△30,960	392,789
平成19年8月31日残高(千円)	589,775	382,625	30,615	1,003,015

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高(千円)	△10,319	634	△9,684	163,197	763,738
第3四半期の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	423,750
第3四半期純損失	—	—	—	—	△30,960
株主資本以外の項目の 第3四半期の変動額(純額)	△39,756	△13,244	△53,001	279,182	226,181
第3四半期中の変動額合計(千円)	△39,756	△13,244	△53,001	279,182	618,970
平成19年8月31日残高(千円)	△50,075	△12,610	△62,685	442,379	1,382,709

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年11月30日残高(千円)	589,775	382,625	188,044	1,160,444
第3四半期中の変動額				
新株の発行	250			250
第3四半期純損失			△339,239	△339,239
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額(純額)				—
第3四半期中の変動額合計(千円)	250	—	△339,239	△338,989
平成20年8月31日残高(千円)	590,025	382,625	△151,195	821,454

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年11月30日残高(千円)	△64,355	△45,518	△109,873	523,900	1,574,470
第3四半期中の変動額					
新株の発行					250
第3四半期純損失					△339,239
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額(純額)	23,235	5,232	28,467	179,350	207,818
第3四半期中の変動額合計(千円)	23,235	5,232	28,467	179,350	△131,171
平成20年8月31日残高(千円)	△41,120	△40,285	△81,406	703,251	1,443,299

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年11月30日残高(千円)	374,150	174,500	61,576	610,226
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	215,625	208,125		423,750
当期純利益			126,468	126,468
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	215,625	208,125	126,468	550,218
平成19年11月30日残高(千円)	589,775	382,625	188,044	1,160,444

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高(千円)	△10,319	634	△9,684	163,197	763,738
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					423,750
当期純利益					126,468
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△54,036	△46,152	△100,189	360,703	260,513
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△54,036	△46,152	△100,189	360,703	810,731
平成19年11月30日残高(千円)	△64,355	△45,518	△109,873	523,900	1,574,470

(4) 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前第3四半期(当期)純 利益又は税金等調整前 第3四半期純損失(△)		2,881	△315,541	277,085
減価償却費		13,998	18,122	18,943
のれん償却額		14,626	15,468	19,456
特許権償却		—	16,650	1,850
固定資産除却損		306	3,166	306
投資有価証券売却益		—	△169,380	—
投資有価証券評価損		—	316,035	—
上場関連費用		22,015	—	22,423
返品調整引当金の増加額		4,272	1,631	395
賞与引当金の増加額		11,607	12,944	—
貸倒引当金の増加額		1,134	—	—
受取利息及び受取配当金		△2,780	△1,070	△3,153
支払利息		17,825	26,815	24,127
為替差損		21	433	4,118
為替取引利益		△9,470	—	△20,432
持分法による投資損失		—	30,184	—
売上債権の増加額		△58,644	△77,138	△25,538
たな卸資産の増減額(△は増加)		5,179	5,791	△7,171
営業投資有価証券の減少額		—	142,063	87,895
仕入債務の増減額(△は減少)		△1,184	1,598	380
前受金の増加額		14,712	20,455	21,066
未払金の増減額(△は減少)		△172,395	20,668	△170,695
未払消費税等の増減額(△は減少)		△3,676	2,549	△3,802
その他		△80,773	74,495	△91,680
小計		△220,343	145,942	155,574
利息及び配当金の受取額		2,780	1,070	3,153
利息の支払額		△18,958	△26,505	△24,178
法人税等の支払額		△66,919	△114,931	△81,971
営業活動による キャッシュ・フロー		△303,440	5,576	52,577
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△10,149	△21,758	△19,770
無形固定資産の取得による支出		△9,496	△8,193	△254,523
デリバティブ取引による収入		9,470	—	20,432
映画制作費の支出		△479,845	△11,986	△489,599
関係会社貸付による支出		△126,304	△17,998	△155,957
貸付金の回収による収入		12,337	7,454	12,039
投資有価証券の取得による支出		△166,328	△284,179	△213,328
投資有価証券の売却による収入		—	313,225	104,346
敷金保証金の回収による収入		156	898	314
敷金保証金の差入による支出		△5,954	△13,992	△8,830
関係会社株式取得による支出		—	△112,676	△274,572
保険金の積立による支出		△37	△37	△49
投資活動による キャッシュ・フロー		△776,152	△149,243	△1,279,501

㈱T&Cホールディングス（3832）平成20年11月期第3四半期財務・業績の概況

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)		423,862	△439,634	696,621
長期借入れによる収入		180,000	200,000	180,000
長期借入金の返済による支出		△102,417	△91,760	△133,577
投資有価証券取得預り金による収入		—	195,484	—
社債の償還による支出		△65,400	△65,400	△65,400
株式の発行による収入		420,796	220	420,796
少数株主からの払込みによる収入		308,690	65,607	414,392
支払手数料の支払額		—	—	△6,000
上場関連費用の支出		△22,015	—	△22,423
財務活動による キャッシュ・フロー		1,143,517	△135,482	1,484,410
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△10,758	871	△11,502
V 現金及び現金同等物 の増減額(△減少額)		53,166	△278,278	245,984
VI 現金及び現金同等物の期首残高		235,761	481,746	235,761
VII 現金及び現金同等物 の第3四半期末(期末)残高		288,927	203,467	481,746

(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 ㈱トレーダーズ・アンド・カンパニー ㈱T&Cトランスリンク T&C NY, Inc. ㈱マネーアンドマネー Financial China Information & Technology Co., Ltd. T&C Cosmic, Inc. T&C Guaranty, Ltd. T&C Ventures, Ltd. T&C Pictures, Inc. T&C Media Content, Ltd. T&C Media Content II, Ltd. T&C Music, Ltd. Animals LLC T&C Pictures, Inc.、 T&C Media Content, Ltd.、 T&C Media Content II, Ltd.、 T&C Music, Ltd. は当社全額出資の子会社として設立したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結子会社に含めることにいたしました。 Animals LLC は、T&C Media Content II, Ltd. の100%子会社として設立したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めることにいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 T&C Capital, Ltd.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 ㈱T&Cフィナンシャルリサーチ ㈱T&Cフィナンシャルテクノロジーズ Financial China Information & Technology Co., Ltd. T&C Financial Research USA, Inc. T&C FA Holding AG T&C Financial Advisor (USA), Inc. T&C Financial Advisor (Schweiz) AG T&C Pictures, Inc. その他 6社 ㈱T&Cトランスリンクと㈱マネーアンドマネーが平成19年12月1日で合併し、㈱マネーアンドマネーは解散し、㈱T&Cトランスリンクは㈱T&Cフィナンシャルテクノロジーズに社名変更いたしました。 ㈱T&Cフィナンシャルリサーチは㈱トレーダーズ・アンド・カンパニーより、社名変更しております。 T&C Financial Research USA, Inc. は T&C Cosmic, Inc. より社名変更しております。 T&C Financial Advisor (USA), Inc. はT&C NY, Inc. より社名変更しております。 T&C FA Holding AG は、当社100%子会社として設立したことにより当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めることにいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 _____</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 ㈱トレーダーズ・アンド・カンパニー ㈱T&Cトランスリンク T&C NY, Inc. ㈱マネーアンドマネー Financial China Information & Technology Co., Ltd. T&C Cosmic, Inc. T&C Ventures, Ltd. T&C Pictures, Inc. T&C Financial Advisor (Schweiz) AG T&C Media Content, Ltd. T&C Media Content II, Ltd. T&C Music, Ltd. T&C Pictures, Inc.、 T&C Financial Advisor (Schweiz) AG、 T&C Media Content, Ltd.、 T&C Media Content II, Ltd.、 T&C Music, Ltd. は当社全額出資の子会社として設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。 T&C Media Content II, Ltd. を連結するにあたっては、その子会社であるAnimals LLCを連結の範囲に含めて、Happy Cat LLC及びAmerican Mall LLCを持分損益に含めて計算しています。</p> <p>(2) 非連結子会社名 T&C Capital, Ltd.</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>T&C Capital, Ltd. は当社の出資でケイマン諸島に設立された法人であります。同社は投資家の出資を募った集団投資スキームのために設立された会社であり、いわば導管体としての機能を有する会社であります。同社の資産は基本的にはすべて各投資家に帰属するものであり、また運用によって増減した各投資家に帰属すべき損益は当該金額の資産を増減させ、その対応する投資家からの出資相当額の負債を同額だけ増減させる処理を行っております。このため、同社の損益計算書には投資家に帰属する損益は反映されておられません。</p> <p>このような会計処理を行っているために、当社の第3四半期連結財務諸表においてT&C Capital, Ltd. を連結子会社として取り込むと本来当社に帰属すべきでない資産負債まで計上されてしまうこととなります。これにより投資家等利害関係者の判断を誤らせるおそれがあります。</p> <p>したがって、当社の第3四半期連結財務諸表上T&C Capital, Ltd. は非連結持分法適用会社として取扱うことといたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社等の名称 T&C Capital, Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 American Mall LLC Happy Cat LLC</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 —————</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社でありましたT&C Capital, Ltd. は、平成20年5月に全株式を譲渡したため、子会社及び関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 4社 主要な会社等の名称 NextVIEW Pte Ltd Marco Polo XTF, Inc. Marco Polo XTF, Inc. は平成20年5月8日の第三者割当増資払込に伴い、みなし取得日を平成20年5月末としております。 持分法適用会社のうち、四半期決算日が異なる会社については、当該会社の第3四半期会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>T&C Capital, Ltd. は当社の出資でケイマン諸島に設立された法人であります。同社は投資家の出資を募った集団投資スキームのために設立された会社であり、いわば導管体としての機能を有する会社であります。同社の資産は基本的にはすべて各投資家に帰属するものであり、また運用によって増減した各投資家に帰属すべき損益は当該金額の資産を増減させ、その対応する投資家からの出資相当額の負債を同額だけ増減させる処理を行っております。このため、同社の損益計算書には投資家に帰属する損益は反映されておられません。</p> <p>このような会計処理を行っているために、当社の連結財務諸表においてT&C Capital, Ltd. を連結子会社として取り込むと本来当社に帰属すべきでない資産負債まで計上されてしまうこととなります。これにより投資家等利害関係者の判断を誤らせるおそれがあります。</p> <p>したがって、当社の連結財務諸表上T&C Capital, Ltd. は非連結持分法適用会社として取扱うことといたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社等の名称 T&C Capital, Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社等の名称 NextVIEW Pte Ltd NextVIEW Pte Ltdは平成19年11月2日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成19年11月末としております。 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
(3) 持分法を適用しない非連結子 会社数 該当はありません。	(3) 持分法を適用しない非連結子 会社数 同左	(3) 持分法を適用しない非連結子 会社数 同左
(4) 持分法を適用しない関連会社 数 該当はありません。	(4) 持分法を適用しない関連会社 数 同左	(4) 持分法を適用しない関連会社 数 同左
3 連結子会社の第3四半期決算日 に関する事項 連結子会社のうち Financial China Information & Technology Co., Ltd.の第3 四半期決算日は9月末でありま す。第3四半期連結財務諸表の 作成にあたっては、第3四半期 連結決算日現在で実施した仮決 算に基づく第3四半期財務諸表 を使用しております。 その他の連結子会社の第3四半 期決算日は第3四半期連結決算 日と一致しております。	3 連結子会社の第3四半期決算日 に関する事項 同左	3 連結子会社の事業年度等に関す る事項 連結子会社のうち Financial China Information & Technology Co., Ltd.の決算 日は12月末であります。連結財 務諸表の作成にあたっては、連 結決算日現在で実施した仮決算 に基づく財務諸表を使用してお ります。 その他の連結子会社の決算日は 連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	4 会計処理基準に関する事項	4 会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法
① 有価証券（営業投資有価証券 を含む。） その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市 場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定し ております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合及びそれ に類する組合への出資 （証券取引法第2条第2項に より有価証券とみなされる もの）については、組合契 約に規定される決算報告日 に応じて、入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取込む方法 によっております。	① 有価証券（営業投資有価証券 を含む。） その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合及びそれ に類する組合への出資（金融 商品取引法第2条第2項によ り有価証券とみなされるもの） については、組合契約に規定 される決算報告日に応じて、 入手可能な最近の決算書を基 礎とし、持分相当額を純額で 取込む方法によっております。	① 有価証券（営業投資有価証券を 含む。） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法 （評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定 しております。） 時価のないもの 同左
② たな卸資産 製品・仕掛品 先入先出法による原価法 （但し、ソフトウェア仕掛品 は個別法による原価法）	② たな卸資産 製品、仕掛品 同左	② たな卸資産 製品、仕掛品 同左
③ —————	③ デリバティブ取引 時価法	③ デリバティブ取引 同左

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法、但し海外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 4～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、米国連結子会社が保有するのれんは、5年間の均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 返品調整引当金は製品（書籍等）の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、第3四半期連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法、但し海外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 4～10年 (追加情報) 当第3四半期連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、残存簿価を償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前第3四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 特許権については、11年間の定額法を採用しております。 また、米国連結子会社が保有するのれんは、5年間の均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法、但し海外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 4～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ _____</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は四半期ごとに四半期連結会計期間の期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用いたしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理要領に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>A. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>B. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>C. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、LIBOR+αで一致している。</p> <p>D. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>E. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため第3四半期決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は四半期ごとに四半期連結会計期間の期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理要領に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>A. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>B. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>C. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、LIBOR+αで一致している。</p> <p>D. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>E. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(7) その他第3四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 営業投資有価証券の会計処理 当社グループは、投資対象、投資スキーム、投資タイミングなどを投資家に情報として提供するアドバイザー業務を行っております。 そして、上記情報を判断材料として、自己の責任で投資を希望する投資家に対しては、非連結子会社（SPC）が社債（私募債）を発行して、投資家の資金を受け入れておりますが、このSPCが発行する私募債について投資家からの信用を得るため、当社グループの自己資金を利用して自らSPCが発行する私募債を購入し、「信用補完」を行うことがあります（責任投資業務）。 この責任投資業務を目的として行う私募債への投資については、責任投資業務目的以外で保有する有価証券とは区分して、「営業投資有価証券」として「流動資産の部」に表示しております。 また、営業投資有価証券の償還または売却から生じる損益は、営業損益の区分に表示することとしております。</p> <p>5 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他第3四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 営業投資有価証券の会計処理 当社グループは、投資対象、投資スキーム、投資タイミングなどを投資家に情報として提供するアドバイザー業務を行っております。 そして、上記情報を判断材料に、自己の責任で投資する投資家に対し、アドバイザーとしての信用を得るため、当社グループの自己資金を利用して自らが投資することで、「信用補完」を行うことがあります（責任投資業務）。 この責任投資業務を目的として行う投資については、責任投資業務目的以外で保有する有価証券とは区分して、「営業投資有価証券」として「流動資産の部」に表示しております。 また、営業投資有価証券の償還または売却から生じる損益は、営業損益の区分に表示することとしております。</p> <p>5 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 営業投資有価証券の会計処理 当社グループは、投資対象、投資スキーム、投資タイミングなどを投資家に情報として提供するアドバイザー業務を行っております。 そして、上記情報を判断材料として、自己の責任で投資を希望する投資家に対しては、非連結子会社（SPC）が社債（私募債）を発行して、投資家の資金を受け入れておりますが、このSPCが発行する私募債について投資家からの信用を得るため、当社グループの自己資金を利用して自らSPCが発行する私募債を購入し、「信用補完」を行うことがあります（責任投資業務）。 この責任投資業務を目的として行う私募債への投資については、責任投資業務目的以外で保有する有価証券とは区分して、「営業投資有価証券」として「流動資産の部」に表示しております。 また、営業投資有価証券の償還または売却から生じる損益は、営業損益の区分に表示することとしております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

（会計処理の変更）

前第3四半期連結会計期間 （自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）
<p>（減価償却方法の変更）</p> <p>当第3四半期連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前第3四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—	<p>（減価償却方法の変更）</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

（表示方法の変更）

前第3四半期連結会計期間 （自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日）
<p>（第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書）</p> <p>前第3四半期連結会計期間まで「未払金の減少額」は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間から区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未払金の減少額」は13,795千円であります。</p>	—

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日）

	投資情報 提供事業 (千円)	金融アドバイ ザリー事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	756,789	163,244	920,033	—	920,033
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	538	538	(538)	—
計	756,789	163,782	920,571	(538)	920,033
営業費用	581,081	105,166	686,247	193,272	879,520
営業利益	175,707	58,616	234,324	(193,810)	40,513

- (注) 1 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。
 2 各事業に属する主要サービス又は業務の内容
 (1) 投資情報提供事業……日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供
 (2) 金融アドバイザリー事業……アドバイザリー業務、コンサルティング業務、責任投資業務
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、193,272千円であり、その主なものは、当第3四半期連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日）

	投資情報 提供事業 (千円)	金融アドバイ ザリー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	793,458	139,369	17,903	950,731	—	950,731
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	—	478	—	478	(478)	—
計	793,458	139,848	17,903	951,210	(478)	950,731
営業費用	665,172	119,054	16,650	800,877	260,080	1,060,957
営業利益又は営業損失(△)	128,285	20,794	1,253	150,332	(260,559)	△110,226

- (注) 1 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間より、その他の事業（ライセンス事業及びエンターテインメント事業）を開始したことに伴い、事業の種類別セグメントに「その他の事業」を設定いたしました。
 2 各事業に属する主要サービス又は業務の内容
 (1) 投資情報提供事業……日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供
 (2) 金融アドバイザリー事業……アドバイザリー業務、コンサルティング業務、責任投資業務
 (3) その他の事業……ライセンス事業、エンターテインメント事業
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、260,559千円であり、その主なものは、当第3四半期連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	投資情報 提供事業 (千円)	金融アドバイ ザリー事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,011,955	436,858	1,448,813	—	1,448,813
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	709	709	(709)	—
計	1,011,955	437,567	1,449,523	(709)	1,448,813
営業費用	769,864	144,729	914,593	267,236	1,181,830
営業利益	242,090	292,838	534,929	(267,946)	266,983

(注) 1 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業に属する主要サービス又は業務の内容

(1) 投資情報提供事業……日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供

(2) 金融アドバイザリー事業……アドバイザリー業務、コンサルティング業務、責任投資業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、267,946千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	ケイマン 諸島 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	644,015	195,409	76,814	3,793	920,033	—	920,033
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,240	20,658	2,539	—	100,438	(100,438)	—
計	721,256	216,068	79,354	3,793	1,020,471	(100,438)	920,033
営業費用	664,413	173,363	80,850	16,820	935,447	(55,927)	879,520
営業利益又は営業損失(△)	56,842	42,704	△1,495	△13,026	85,024	(44,511)	40,513

(注) 1 国又は地域は、国にて区分しております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	欧州 (千円)	ケイマン 諸島 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	668,487	104,357	134,788	37,265	5,832	950,731	—	950,731
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,086	38,984	4,223	8,098	—	71,391	(71,391)	—
計	688,573	143,342	139,011	45,363	5,832	1,022,123	(71,391)	950,731
営業費用	786,896	138,437	154,899	43,089	8,775	1,132,099	(71,141)	1,060,957
営業利益又は営業損失(△)	△98,323	4,904	△15,888	2,274	△2,942	△109,976	(250)	△110,226

(注) 1 国又は地域の区分は、国にて区分しております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	欧州 (千円)	ケイマン 諸島 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	993,628	220,904	113,488	113,333	7,458	1,448,813	—	1,448,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,145	28,510	3,548	—	—	118,204	(118,204)	—
計	1,079,773	249,415	117,037	113,333	7,458	1,567,018	(118,204)	1,448,813
営業費用	875,229	225,039	126,096	14,779	13,824	1,254,969	(73,138)	1,181,830
営業利益又は営業損失(△)	204,544	24,376	△9,059	98,553	△6,365	312,049	(45,066)	266,983

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 当連結会計年度より、T&C Financial Advisor (Schweiz) AG を新規設立したことにより「欧州」を新設しております。

3 海外売上高

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日）

	ケイマン諸島	その他の地域	合計額
I 海外売上高(千円)	128,328	107,005	235,333
II 連結売上高(千円)	—	—	920,033
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.9	11.6	25.6

(注) 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

その他の地域に属する国又は地域・・・米国、中国、英国、シンガポール、スイス

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日）

	アジア	ケイマン諸島	その他の地域	合計額
I 海外売上高(千円)	147,158	98,436	25,112	270,708
II 連結売上高(千円)	—	—	—	950,731
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.5	10.4	2.6	28.5

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、シンガポール

その他の地域・・・米国、英国、スイス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 国又は地域の区分方法の変更

「アジア」は前第3四半期連結会計期間まで「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において重要性が増したため、区分表示しております。

なお、前第3四半期連結会計期間の海外売上高を、当第3四半期連結会計期間において用いた海外売上高区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

	アジア	ケイマン諸島	その他の地域	合計額
前第3四半期連結会計期間	77,174	128,328	29,830	235,333
(自 平成18年12月1日	—	—	—	920,033
至 平成19年8月31日)	8.4	13.9	3.2	25.6

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	ケイマン諸島	その他の地域	合計額
I 海外売上高(千円)	407,871	133,862	541,733
II 連結売上高(千円)	—	—	1,448,813
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.2	9.2	37.4

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

その他の地域に属する国又は地域・・・米国、中国、英国、シンガポール、スイス

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

1 時価のある有価証券

前第3四半期連結会計期間末（平成19年8月31日）

区分	取得原価 (千円)	第3四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	456,006	406,068	△49,938
② 債券			
その他	20,000	19,116	△883
合計	476,006	425,184	△50,822

当第3四半期連結会計期間末（平成20年8月31日）

区分	取得原価 (千円)	第3四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	139,971	104,126	△35,845
② 債券			
その他	20,000	19,331	△668
合計	159,971	123,457	△36,513

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第3四半期連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損316,035千円を計上しております。

前連結会計年度末（平成19年11月30日）

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	456,006	403,142	△52,864
② 債券			
その他	20,000	18,777	△1,222
合計	476,006	421,920	△54,086

2 時価評価されていない主な有価証券

前第3四半期連結会計期間末(平成19年8月31日)

区分	第3四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場外国債券	124,233
(2) 非上場株式	266,175
(3) 投資事業組合	527
計	390,935

当第3四半期連結会計期間末(平成20年8月31日)

区分	第3四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場外国債券	42,104
(2) 非上場株式	76,064
(3) 投資事業組合	1
計	118,170

前連結会計年度末(平成19年11月30日)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場外国債券	35,670
(2) 非上場株式	213,932
(3) 投資事業組合への出資	525
計	250,128

（企業結合等関係）

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日）

（共通支配下の取引等）

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業	株式会社トレーダーズ・アンド・カンパニー	日本株情報提供事業
	株式会社T&Cトランスリンク	中国株情報提供事業
被結合企業	株式会社マネーアンドマネー	為替・国際金融情報提供事業

(2) 結合後企業の名称

株式会社T&Cフィナンシャルリサーチ
株式会社T&Cフィナンシャルテクノロジーズ

(3) 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

国際分散投資に役立つオリエティの高い投資情報を投資家のニーズにあわせてよりタイムリーに提供し、国際競争力を高める体制を構築すること、金融機関法人顧客の投資情報に対するニーズを的確に収集・分析し、ユーザーフレンドリーなプラットフォームを構築するソリューション事業を目的として投資情報提供事業の再編を行いました。平成19年12月1日付で㈱T&Cトランスリンクを存続会社とした吸収合併により、㈱マネーアンドマネーは解散しました。また、㈱T&Cトランスリンクが営むコンテンツ作成事業及び個人向け投資情報提供事業を吸収分割により㈱トレーダーズ・アンド・カンパニーが承継し、株式会社T&Cフィナンシャルリサーチと商号を変更しました。さらに、㈱トレーダーズ・アンド・カンパニーが営む法人向け投資情報提供事業を吸収分割により㈱T&Cトランスリンクが承継し、株式会社T&Cフィナンシャルテクノロジーズと商号を変更しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前第3四半期連結会計期間 （自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）
1株当たり純資産額 73,131円85銭 1株当たり 第3四半期純損失 2,436円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり第3四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 57,537円55銭 1株当たり 第3四半期純損失 26,379円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、新株予約権残高がありますが、1株当たり第3四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 81,705円59銭 1株当たり 当期純利益 9,923円29銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9,421円35銭

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前第3四半期 連結会計期間末 （平成19年8月31日）	当第3四半期 連結会計期間末 （平成20年8月31日）	前連結会計年度末 （平成19年11月30日）
第3四半期連結貸借対照表 （連結貸借対照表）の純資産 の部の合計額（千円）	1,382,709	1,443,299	1,574,470
普通株式に係る純資産額 （千円）	940,329	740,047	1,050,570
第3四半期連結貸借対照表 （連結貸借対照表）の純資産 の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る第3四半期 連結会計期間末（連結会計 年度末）の純資産額との差額 の主な内訳（千円）			
少数株主持分	442,379	703,251	523,900
普通株式の発行済株式数 （株）	12,858	12,862	12,858
普通株式の自己株式数（株）	—	—	—
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 （株）	12,858	12,862	12,858

2 1株当たり当期純利益又は第3四半期純損失

	前第3四半期 連結会計期間 （自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日）	当第3四半期 連結会計期間 （自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）
当期純利益又は第3四半期 純損失（△） （千円）	△30,960	△339,239	126,468
普通株式に係る当期純利益 又は第3四半期純損失 （△）（千円）	△30,960	△339,239	126,468
普通株主に帰属しない金額 （千円）	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 （株）	12,706	12,859	12,744
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期（当期）純利益の 算定に用いられた普通株式 増加数（株） 新株予約権	—	—	679
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり第3四半期（当期）純利 益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	—	—	—

（重要な後発事象）

前第3四半期連結会計期間 （自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）
<p>1. 資金の借入について</p> <p>平成19年9月14日に㈱三菱東京UFJ銀行を貸付人及びアレンジャー、㈱横浜銀行を貸付人としてシンジケーション方式タームローン契約を締結し、平成19年9月20日に300,000千円の資金の借入を行っております。</p> <p>(1) 金利 1.79%</p> <p>(2) 期間 10ヶ月</p> <p>(3) 資金の使途 運転資金</p> <p>2. グループの組織再編について</p> <p>平成19年9月14日開催の各社取締役会において、国際分散投資に役立つオリティの高い投資情報を、投資家のニーズにあわせて、よりタイムリーに提供し、国際競争力を高める体制を構築すること及び法人顧客の投資情報に対するニーズを的確に収集・分析し、ユーザーフレンドリーなプラットフォームを構築するソリューション提供事業を行うことを目的として、下記のとおりグループの組織再編を決議いたしました。</p> <p>(1) 国内子会社の再編について</p> <p>① 方式</p> <p>A. ㈱T&Cトランスリンクが㈱マネーアンドマネーを吸収合併</p> <p>B. ㈱トレーダーズ・アンド・カンパニーが㈱T&Cトランスリンクのコンテンツ制作事業及び個人向け投資情報提供事業を吸収分割</p> <p>C. ㈱T&Cトランスリンクが㈱トレーダーズ・アンド・カンパニーの法人向け投資情報提供事業を吸収分割</p> <p>D. ㈱トレーダーズ・アンド・カンパニーが「㈱T&Cフィナンシャルリサーチ」に、㈱T&Cトランスリンクが「㈱T&Cフィナンシャルテクノロジーズ」に商号変更</p>	<p>1. 新株式の発行について</p> <p>平成20年9月11日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成20年9月26日に払込が完了いたしました。この結果、平成20年9月26日付で資本金は711,525千円、発行済株式総数は14,662株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 第三者割当増資</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,800株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき135,000円</p> <p>(4) 発行価額の総額 243,000千円</p> <p>(5) 資本組入額 121,500千円 (1株につき67,500円)</p> <p>(6) 資金の使途 当社グループの主たるビジネスフィールドである投資情報提供事業、エンターテインメント事業及びライセンス事業において高い成長が期待できるM&Aの資金に充当する予定であります。</p>	<p>1. 連結子会社の企業結合について 投資情報提供事業会社の合併及び分割</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容 結合企業 ㈱T&Cトランスリンク 中国株投資情報提供事業 ㈱トレーダーズ・アンド・カンパニー 日本株投資情報提供事業 被結合企業 ㈱マネーアンドマネー 為替・国際金融情報提供</p> <p>(2) 企業結合を行った理由 これまで各子会社が縦割りで投資情報を提供していましたが、①国際分散投資に役立つオリティの高い投資情報を、投資家のニーズにあわせてよりタイムリーに提供し、国際競争力を高める体制を構築すること、②金融機関法人顧客の投資情報に対するニーズを的確に収集・分析し、ユーザーフレンドリーなプラットフォームを構築するソリューション提供事業を目的に組織再編を行いました。</p> <p>(3) 企業結合日 平成19年12月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式</p> <p>① 合併方式 ㈱T&Cトランスリンクを存続会社として㈱マネーアンドマネーを吸収合併し㈱マネーアンドマネーは解散</p> <p>② 分割方式 ㈱T&Cトランスリンクが営むコンテンツ制作事業及び個人向け投資情報提供事業の吸収分割により、㈱トレーダーズ・アンド・カンパニーを承継会社とする吸収分割</p> <p>③ 分割方式 ㈱トレーダーズ・アンド・カンパニーが営む法人向け投資情報提供事業を吸収分割により㈱T&Cトランスリンクを承継会社とする吸収分割</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)																				
<p>② 日程 (合併) 合併契約締結 平成19年9月18日 合併契約書承認株主総会 平成19年10月5日 合併効力発生日 平成19年12月1日(予定)</p> <p>(両分割) 分割契約締結 平成19年9月18日 合併契約書承認株主総会 平成19年10月5日 分割効力発生日 平成19年12月1日(予定)</p> <p>③ 組織再編対象会社の概要</p> <p>A. ㈱T&Cトランスリンク 事業内容：投資情報提供事業 代表者：代表取締役 田中茂樹 資本金：30百万円 所在地：東京都港区</p> <p>B. ㈱マネーアンドマネー 事業内容：投資情報提供事業 代表者：代表取締役 吉田恒 資本金：10百万円 所在地：東京都港区</p> <p>C. ㈱トレーダーズ・アンド・カンパニー 事業内容：投資情報提供事業 代表者：代表取締役 野田和宏 資本金：80百万円 所在地：東京都港区</p> <p>(2) 海外子会社の再編について 当社が所有する T&C Cosmic, Inc. 株式を平成19年12月1日付けで㈱T&Cフィナンシャルリサーチに譲渡いたします。</p> <p>株式譲渡の概要 異動前の所有株式数 200株（所有割合100%） 譲渡する株式数 200株（譲渡価格200円） 異動後の所有株式数 0株（所有割合—%）</p> <p>(3) 当社システム部門の転籍について 当社システム部門の人員は、平成19年12月1日付けで、㈱T&Cフィナンシャルテクノロジーへ転籍いたします。</p>		<p>(5) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」 (企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。</p> <p>(6) 再編後の状況</p> <table border="1" data-bbox="997 645 1402 813"> <tr> <td>商号変更前</td> <td>㈱トレーダーズ・アンド・カンパニー</td> </tr> <tr> <td>商号変更後</td> <td>㈱T&Cフィナンシャルリサーチ</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>投資情報提供事業</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 吉田 恒</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>80百万円</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="997 846 1402 992"> <tr> <td>商号変更前</td> <td>㈱T&Cトランスリンク</td> </tr> <tr> <td>商号変更後</td> <td>㈱T&Cフィナンシャルテクノロジー</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>投資情報提供事業</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 井上 勇</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>2. 金融アドバイザー事業の組織再編について 平成20年1月16日開催の取締役会において、投資のグローバル化が進行する中、より機動的に、投資家の利益最大化を目指したアドバイザー事業を展開することを目的として、金融アドバイザー事業を行う事業会社兼SPCを管理する中間持株会社をスイスのチューリッヒに設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 方法 スイスのチューリッヒに当社の100%子会社として中間持株会社を設立し、現在当社の100%子会社であるT&C Financial Advisor (Schweiz) AG、T&C NY, Inc. 及びSPC6社を、新設する中間持株会社の100%子会社とする。</p> <p>(2) 組織再編対象会社の概要</p> <p>① T&C NY, Inc. 事業内容：金融アドバイザー事業 代表者：田中茂樹</p> <p>② T&C Financial Advisor (Schweiz) AG 事業内容：金融アドバイザー事業 代表者：ジョン・ケール</p>	商号変更前	㈱トレーダーズ・アンド・カンパニー	商号変更後	㈱T&Cフィナンシャルリサーチ	主な事業内容	投資情報提供事業	代表者	代表取締役社長 吉田 恒	資本金	80百万円	商号変更前	㈱T&Cトランスリンク	商号変更後	㈱T&Cフィナンシャルテクノロジー	主な事業内容	投資情報提供事業	代表者	代表取締役社長 井上 勇	資本金	30百万円
商号変更前	㈱トレーダーズ・アンド・カンパニー																					
商号変更後	㈱T&Cフィナンシャルリサーチ																					
主な事業内容	投資情報提供事業																					
代表者	代表取締役社長 吉田 恒																					
資本金	80百万円																					
商号変更前	㈱T&Cトランスリンク																					
商号変更後	㈱T&Cフィナンシャルテクノロジー																					
主な事業内容	投資情報提供事業																					
代表者	代表取締役社長 井上 勇																					
資本金	30百万円																					

前第3四半期連結会計期間 （自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）
		③ T&C Capital, Ltd. 事業内容：SPC 代表者：田中茂樹 ④ T&C Guaranty, Ltd. 事業内容：SPC 代表者：田中茂樹 ⑤ T&C Ventures, Ltd. 事業内容：SPC 代表者：田中茂樹 ⑥ T&C Media Content, Ltd. 事業内容：SPC 代表者：松島新 ⑦ T&C Media Content II, Ltd. 事業内容：SPC 代表者：松島新 ⑧ T&C Music, Ltd. 事業内容：SPC 代表者：松島新

6. 四半期個別財務諸表

(1) 第3四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年8月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		66,593		90,777		158,411		
2 売掛金		48,565		24,497		45,601		
3 仕掛品		—		—		1,034		
4 営業投資有価証券		539,116		—		450,882		
5 関係会社短期貸付金		184,821		389,014		183,042		
6 その他		95,594		27,824		22,689		
7 貸倒引当金		△23,200		—		△23,200		
流動資産合計		911,491	44.6	532,113	29.5	838,462	34.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産		21,859		26,206		20,212		
2 無形固定資産								
(1) 特許権		—		225,700		242,350		
(2) その他		—		11,219		9,879		
無形固定資産合計		9,966		236,919		252,229		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		672,429		180,461		617,260		
(2) 関係会社株式		338,852		709,544		638,252		
(3) その他		101,370		150,050		98,990		
(4) 貸倒引当金		—		△29,000		—		
(5) 投資損失引当金		△11,084		—		△11,084		
投資その他の資産の 合計		1,101,568		1,011,057		1,343,419		
固定資産合計		1,133,394	55.4	1,274,183	70.5	1,615,861	65.8	
資産合計		2,044,885	100.0	1,806,297	100.0	2,454,323	100.0	

㈱T&Cホールディングス（3832）平成20年11月期第3四半期財務・業績の概況

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年8月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金		500,000		188,338		775,000	
2 関係会社短期借入金		90,911		295,692		160,911	
3 1年以内返済予定の 長期借入金		112,920		136,000		105,760	
4 1年以内償還予定の 社債		65,400		36,500		65,400	
5 賞与引当金		3,215		3,122		—	
6 その他		24,481		43,645		63,026	
流動負債合計		796,927	38.9	703,298	39.0	1,170,098	47.7
II 固定負債							
1 社債		36,500		—		36,500	
2 長期借入金		306,000		360,000		282,000	
3 その他		512		—		—	
固定負債合計		343,012	16.8	360,000	19.9	318,500	13.0
負債合計		1,139,940	55.7	1,063,298	58.9	1,488,598	60.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		589,775	28.8	590,025	32.7	589,775	24.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		382,625		382,625		382,625	
資本剰余金合計		382,625	18.7	382,625	21.2	382,625	15.6
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△17,378		△189,567		57,680	
利益剰余金合計		△17,378	△0.8	△189,567	△10.5	57,680	2.3
株主資本合計		955,021	46.7	783,082	43.4	1,030,080	41.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		△50,075	△2.4	△40,083	△2.3	△64,355	△2.6
評価・換算差額等合計		△50,075	△2.4	△40,083	△2.3	△64,355	△2.6
純資産合計		904,945	44.3	742,998	41.1	965,725	39.3
負債純資産合計		2,044,885	100.0	1,806,297	100.0	2,454,323	100.0

(2) 第3四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			274,593	100.0		237,083	100.0		480,795	100.0
II 営業原価			41,586	15.1		20,006	8.4		54,700	11.4
売上総利益			233,006	84.9		217,076	91.6		426,095	88.6
III 販売費及び一般管理費			224,997	82.0		293,233	123.7		310,597	64.6
営業利益 又は営業損失(△)			8,009	2.9		△76,156	△32.1		115,497	24.0
IV 営業外収益			20,650	7.5		14,030	5.9		34,446	7.1
V 営業外費用			72,699	26.4		36,884	15.6		90,435	18.8
経常利益 又は経常損失(△)			△44,039	△16.0		△99,010	△41.8		59,508	12.3
VI 特別利益			—	—		169,381	71.5		49,946	10.4
VII 特別損失			11,215	4.1		317,401	133.9		11,215	2.3
税引前当期純利益 又は税引前四半期 純損失(△)			△55,254	△20.1		△247,030	△104.2		98,239	20.4
法人税、住民税 及び事業税		217			217			44,381		
法人税等調整額		△18,322	△18,104	△6.6	—	217	0.1	15,948	60,330	12.5
当期純利益又は 第3四半期純損失 (△)			△37,150	△13.5		△247,248	△104.3		37,909	7.9

(3) 第3四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成18年11月30日残高(千円)	374,150	174,500	174,500	19,771	19,771	568,421
第3四半期中の変動額						
新株の発行	215,625	208,125	208,125	—	—	423,750
第3四半期純損失	—	—	—	△37,150	△37,150	△37,150
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
第3四半期中の変動額合計(千円)	215,625	208,125	208,125	△37,150	△37,150	386,599
平成19年8月31日残高(千円)	589,775	382,625	382,625	△17,378	△17,378	955,021

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	△10,319	△10,319	558,102
第3四半期中の変動額			
新株の発行	—	—	423,750
第3四半期純損失	—	—	△37,150
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額(純額)	△39,756	△39,756	△39,756
第3四半期中の変動額合計(千円)	△39,756	△39,756	346,842
平成19年8月31日残高(千円)	△50,075	△50,075	904,945

当第3四半期会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成19年11月30日残高(千円)	589,775	382,625	382,625	57,680	57,680	1,030,080
第3四半期中の変動額						
新株の発行	250					250
第3四半期純損失				△247,248	△247,248	△247,248
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額(純額)						—
第3四半期中の変動額合計(千円)	250	—	—	△247,248	△247,248	△246,998
平成20年8月31日残高(千円)	590,025	382,625	382,625	△189,567	△189,567	783,082

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日残高(千円)	△64,355	△64,355	965,725
第3四半期中の変動額			
新株の発行			250
第3四半期純損失			△247,248
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額(純額)	24,271	24,271	24,271
第3四半期中の変動額合計(千円)	24,271	24,271	△222,726
平成20年8月31日残高(千円)	△40,083	△40,083	742,998

前事業年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年11月30日残高(千円)	374,150	174,500	174,500	19,771	19,771	568,421
事業年度中の変動額						
新株の発行	215,625	208,125	208,125			423,750
当期純利益				37,909	37,909	37,909
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—
事業年度中の変動額合計(千円)	215,625	208,125	208,125	37,909	37,909	461,659
平成19年11月30日残高(千円)	589,775	382,625	382,625	57,680	57,680	1,030,080

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	△10,319	△10,319	558,102
事業年度中の変動額			
新株の発行			423,750
当期純利益			37,909
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△54,036	△54,036	△54,036
事業年度中の変動額合計(千円)	△54,036	△54,036	407,622
平成19年11月30日残高(千円)	△64,355	△64,355	965,725